

学部・大学院の 取り組み

今号の教学報告は、総合政策学部の創造的改革と、文科省のGPにも採択された経済学部の取り組みの紹介です。

また、大学院においては、高い研究者養成力を誇る理工学研究科と、公共政策研究科の政策ワークショップをご紹介します。

総合政策学部の国際化 「Challengers' Program」と「Foreign Language Acquisition Program」

国際化が日本の生存にとって必須の条件となっている今日、大学の国際化はその基盤作りを担う重要課題ですが、総合政策学部は2010年度から、Challengers' Programと Foreign Language Acquisition Programを立ち上げて、国際舞台で活躍できる人材の育成に本気で取り組むことにしました。人類が直面する課題の多くは複雑多岐にわたり、解決を図るには問題を断片的にとらえるのではなく、諸学問の知を統合する視点から複雑化に対応し、問題の複合的原因を把握する総合的思考力と国際協力を担いえる語学力が必要です。知的能力の開発と語学力の本格的養成が相乗効果を発揮するプログラムこそ、真に国際的に通用する人材の育成に必要であると考えています。

Challengers' Programは60単位の専門基礎科目を英語によって授業するもので、大学基礎課程の学力の養成と、国際舞

台で活躍できる英語力の養成を同時にはかる諸学問の統合を視点とするリベラルアーツ教育プログラムです。将来は専門教育も含め、英語だけで卒業できるプログラムへと拡大する予定です。

Foreign Language Acquisition Programは英語以外の外国語を、異文化共生社会を生きる基礎力として、語学教育と社会文化教育とを結合させたプログラムです。総合政策学部では韓国・朝鮮語、中国語、マレー・インドネシア語、ベルシャ語、アラビア語、ロシア語、ドイツ語、フランス語とアジアとヨーロッパをつなぐ言語種が学べるようになっています。各年次の到達目標を明確にして、3年次にはそれぞれの国の社会文化論をその語種で学べる力を身につけさせるものです。語種が話されている国の大学との交流を通して、多言語社会に生きる力を獲得できるよう、現在、協定校の開拓にのりだしています。



総合政策学部ハリスン研究室

地域活性化のスペシャリストを養成 国内外をフィールドに実践 —— 経済学部 教育GPの取り組み

経済学部は教育GP (Good Practice) という略称で呼ばれる2008 (平成20) 年度文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」の「地域活性マインドを有する高度職業人の養成」を2010年度までの3箇年のプロジェクトとして、実施しています。

取り組みの目的は、地域社会の活性化に貢献できる高度専門職業人を輩出することであり、実践的フィールド教育を実現することで、高度専門職人のスキルや能力の養

成・獲得をめざしています。

実際には東京都八王子市、日野市、町田市、岩手県紫波町と共同で地域活性化プランを策定して実施しています。八王子市では、学生が環境診断士の活動を支援しながら、八王子市環境フェスティバルに参加しています。日野市では環境情報センターの機能向上のための支援活動、担当者が紫波町では地域環境調査の支援と地域環境マップ作製を指導しています。町田市では、新

エネルギーに関する全国の自治体の先駆けとなるアンケート調査を実施しました。秩父市の地域活性化は、これまでの市あるいは町の単位から埼玉県に協働の提携先を広げて、自然保護の活動を共同で実施します。

経済社会のグローバル化とともに国際的な取り組みにも重点を置いています。中国の天津市では環境に配慮した産業の育成策を国際的プロジェクトとして実施していますし、英国のロンドン市が進める地球温暖化防止のための国際的な協力の枠組み作りに貢献しています。これらの活動成果は、これから、北京市や米国でも応用すること

を現在検討中です。

取り組みの詳細は Web サイトをご覧ください。
www2.chuo-u.ac.jp/econ/gp



East Asia Sustainable Development Forumが行われた中国・天津理工大学にて

理工学研究科のハイレベル研究 群を抜く学会発表数、研究力の高さに注目

近年、本学理工学研究科の研究力の高さに注目が寄せられています。理工学研究科生の学会等での発表件数は、2007年度は352件（海外58、国内294）、2008年度は374件（海外109、国内265）という実績を残し、国内他大学の追随を許さない世界水準の知的生産量を誇っています。

この研究力の高さの背景には、時代のニーズに対応した理工学研究科の組織構成やカリキュラム、専攻の垣根を越えた境界領域に位置する研究テーマを扱う副専攻制度をはじめ、これらの仕組みを支える世界トップレベルの研究者でもある教授陣*の熱心な研究指導が挙げられます。

* 2009年度科学研究費補助金採択率は38.1%で、国内の大学・研究機関全体で5位、私立大学ではトップ

また、大学院には「学会発表助成制度」があり、この助成制度を利用して発表した件数は、2007年度は257件（海外36、国内221）、2008年度は260件（海外93、国内167）にのぼり、大学全体での研究支援制度が有効に機能しています。

もちろん、その研究発表のレベルも高く、中央大学公式Webサイトに紹介された学

会賞などの受賞報告件数は、2007年度が7件、2008年度が16件であり、こちらも国内他大学の追随を許さない実績を誇っています。

とくに、「科学技術創造立国」の実現に向け、優れた研究開発成果をあげた全国の理工系学生と企業の若手研究者、技術者を表彰する『第23回独創性を拓く 先端技術大賞』では、望月理香さん（当時、情報工学専攻博士課程前期課程2年）が発表した「色弁別閾値に基づく個人特徴に対応できる色弱補正法の提案」が学生部門の最優秀賞にあたる文部科学大臣賞を受賞しました。これは、私立大学の学生としては初めての受賞という快挙であり、一躍注目を浴びました。



「第23回 独創性を拓く 先端技術大賞」授賞式。写真提供：産経新聞社

理工学研究科では、生命科学専攻（仮）を2012年度に開講すべく、現在、設置申請の準備を進めており、この新専攻の設置に

より理工学分野のほぼすべてがカバーされ、ますます充実したハイレベルな研究実績が期待されています。

中大の伝統を受け継ぐ大学院公共政策研究科 政策ワークショップなどを通じて公共政策のプロを輩出

大学院公共政策研究科は、2005年4月に独立型大学院として開校しました。以来、試行錯誤を重ねながら歩んできましたが、これまで多摩と後楽園での二校地開講形態から、市ヶ谷田町における開講が可能になったので、公務に携わることをめざす者の高度専門職業人教育の一層の充実をはかるべく組織体制の整備をはかっているところです。

本研究科の人材養成の目的は何といても国家公務員・地方公務員の幹部職や管理職につく者を生み出すことです。これまで毎年25～40%の公職に関わる者を輩出してきました。ちなみに、東京大学32%、一橋大学36%（いずれも2008年度の公共政策系大学院卒業生の官公庁割合）です。これまで会計検査院、総務省、文部科学省、国土交通省への国家公務員I種における採

用者を輩出しました。

本研究科のカリキュラムは、いくつかの特色をもっていますが、なかでも政策ワークショップは、グループワークによって政策上の諸問題を取り上げ、訪問調査等を通じて解決をはかり、最後に提案書としてまとめるもので、調整力、プレゼンテーション能力、文章力などを養う要となる授業です。2009年度は地域ブランド、食品安全、介護などの問題を取り上げ、議論も活発に行われました。

また、人事院が主催し各府省と協力して実施されている「霞が関インターンシップ」には、本研究科の学生が東京大学、京都大学、一橋大学などの専門職大学院の学生とともに参加しています。実習の最後には、インターンシップで学んだことを各府省の担当官の前で発表するという厳しいものですが、昨年は4名の学生が参加しました。

本研究科では、2009年度から社会人も受け入れており、現職の市議会議員、市役所職員が学んでいます。新卒の学生にとってもよい刺激となっています。

中央大学はこれまで多くの公務に携わる者を輩出してきました。この伝統を本研究科が中心となって発展させていきたいと願っています。

2009年度政策ワークショップ「政策コンペ」では、細野研究室「中心市街地活性化の為に（地域ブランド）マーケティングに関する研究」が最優秀賞を獲得



海外における文系大学院入学試験実施へ

本学の国際化推進策の一環として、中国の重点大学（211工程対象）の卒業予定者および卒業生を対象に、中国北京に

て大学院法学・商学・総合政策研究科の3研究科の外国人留学生入試（博士課程前期課程のみ）を実施することとなりま

した。本学が入学試験を国外で行うのは初めての試みとなります。今回の入試は本学と友好協力協定を締結した「中国国際青年交流センター」の協力を得て、7月16日・17日に行います。